

「愛知県こども計画 はぐみんプラン2029(仮称)」(案)の数値目標

資料3

※太字(ゴシック表記)が前回会議から追加・変更した数値目標の項目(字句修正や掲載順の変更は除く。)

基本施策		項目	現 状	目 標(2029年度)	
1	キャリア教育の推進	①	キャリア教育の視点で体験活動を実施している小学校の割合	81%	100%
		②	全日制県立高等学校におけるインターンシップ等の体験人数	11,924人	20,000人 (2027年度)
2	就労支援	③	<b>ヤング・ジョブ・あいち利用者における就職者のうち、正規雇用者の割合</b>	90.1%	現状を上回る
3	悩みや不安を抱える若者やその家族に対する相談体制の充実	④	子ども・若者総合相談センターを利用できる子ども・若者の割合	73.6%	80%
		⑤	子ども・若者支援地域協議会における支援の対象となる子ども・若者の割合	74.7%	80%
4	結婚支援	⑥	あいち結婚サポートセンター登録者の成婚組数	—	500組／累計 (2025～2029年度の累計)
5	働き方改革とワーク・ライフ・バランスの推進	⑦	年次有給休暇の取得率	66.7%	70% (2028年度)
		⑧	男性の育児休業の取得率	25.7%	50% (2025年度)
		⑨	愛知県ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数(年間)	99社	130社 (2025年度)
6	男女共同参画の推進	⑩	「社会全体として」男女平等であると感じる人の割合	12.1%	30% (2025年度)
		⑪	男性の働き方の見直しを促進する事業を実施している市町村の数	22市町	全市町村 (54市町村)
7	安心・安全な妊娠・出産の確保と不妊治療への支援	⑫	新生児集中治療管理室(NICU)の整備数	187床	維持(187床)
		⑬	産後ケア事業の利用率	5.8%	増加
8	保育の受け皿、保育人材、多様な保育サービスの確保	⑭	待機児童数	57人	解消
		⑮	保育士等の確保数	30,571人	35,000人
		⑯	病児保育事業の実施市町村数	50市町村	全市町村 (54市町村)
9	子どもの健康の確保	⑰	乳幼児の事故予防対策をしている家庭の割合	77.6%	増加
		⑱	小児救急電話相談事業の応答率	51.2%	60%
10	居場所づくり	⑲	放課後児童クラブの待機児童数	570人	解消
		⑳	放課後・土曜日等の教育活動の実施市町村数	30市町	全市町村 (54市町村)
		㉑	子ども食堂の箇所数	518箇所	950箇所
		㉒	<b>児童育成支援拠点事業を実施する市町村の数</b>	2市	増加
11	思春期保健対策の充実	㉓	学校等と連携して思春期教育を実施している市町村の数	40市町村	全市町村 (54市町村)

「愛知県子ども計画 はぐみんプラン2029(仮称)」(案)の数値目標

資料3

※太字(ゴシック表記)が前回会議から追加・変更した数値目標の項目(字句修正や掲載順の変更は除く。)

基本施策		項目	現 状	目標(2029年度)	
12	学校教育の充実	⑳	幼稚園・保育所・認定子ども園との接続に関する研究・研修を行っている市町村の数	36市町村	全市町村 (54市町村)
		㉑	「新子供の体力向上運動プログラム」の活用状況の割合(小学校)	60.2%	100% (2027年度)
		㉒	授業にICTを活用して指導できる教員の割合	75.7%	100% (2025年度)
		㉓	コミュニティ・スクールを導入している小中学校数	小学校385校 中学校158校 義務教育学校1校	全公立学校
		㉔	小中学校におけるスクールカウンセラーの相談時間数、及び高等学校、特別支援学校における配置人数	小中学校 120,662時間	現状を上回る (毎年度)
高等学校 62人					
特別支援学校 5人	配置拡大 (2028年度)				
13	多様な遊びや体験、活躍できる機会づくり	㉕	将来、理科や科学技術に関係する職業に就きたいと思う中学生の割合	20.9%	30% (2027年度)
		㉖	高校生の技能検定合格者数	547人	800人 (2027年度)
		㉗	高等学校第3学年において、英検準2級以上を取得している生徒及び英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	46.1%	50% (2027年度)
14	切れ目のない保健・医療の提供	(13)	産後ケア事業の利用率	5.8%	増加
15	子どもの貧困・ひとり親家庭・ヤングケアラーへの支援	㉘	地域未来塾を実施する市町村数	17市町村	全市町村 (54市町村)
		㉙	生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習・生活支援事業を実施する市町村数	45市町村	全市町村 (54市町村)
		(21)	子ども食堂の箇所数	518箇所	950箇所
		㉚	小中学校、高等学校、特別支援学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置人数	小中学校 110人 (名古屋市、中核市を除く)	現状を上回る (毎年度)
				高等学校 10人	
				特別支援学校 2人	
		㉛	こども家庭センターを設置している市町村の数	38市町	全市町村 (名古屋市を除く)
(4)	子ども・若者総合相談センターを利用できる子ども・若者の割合	73.6%	80%		
(5)	子ども・若者支援地域協議会における支援の対象となる子ども・若者の割合	74.7%	80%		
16	障害のある子ども・若者への支援	㉜	個別の教育支援計画の作成率	小学校特別支援学級 100% 小学校通常の学級 70.6% 中学校特別支援学級 100% 中学校通常の学級 73.6% 高等学校 85.1%	100% (2028年度)
		㉝	児童発達支援センターの設置市町村数	34市町(32市町及び2圏域)	全市町村 (54市町村) (2026年度)

「愛知県こども計画 はぐみんプラン2029(仮称)」(案)の数値目標

資料3

※太字(ゴシック表記)が前回会議から追加・変更した数値目標の項目(字句修正や掲載順の変更は除く。)

基本施策		項目		現 状	目標(2029年度)
17	児童虐待防止対策の推進	(35)	こども家庭センターを設置している市町村の数	38市町	全市町村 (名古屋市を除く)
18	社会的養育体制の充実	(38)	里親等委託率	21.9%	35.0%
19	自殺対策、犯罪などから子ども・若者を守る取組	(39)	キッズ・ゾーンを設定する市町村の数	5市	全市町村 (54市町村)
		(40)	少年消防クラブの設置クラブ数	837クラブ	900クラブ (2027年度)
20	外国人の子ども・若者への支援	(41)	多文化子育てサロン設置箇所数	21箇所	25箇所 (2027年度)
		(42)	若者・外国人未来応援事業の日本語学習支援実施地域数	6地域	9地域
21	個々の家庭に寄り添った支援の充実	(43)	<b>地域子育て相談機関の数</b>	114箇所	408箇所
		(44)	家庭教育支援チームを設置している市町村の数	16市町	全市町村 (名古屋市を除く)
		(45)	家庭訪問型子育て支援(ホームスタート)を実施する団体数	10団体	増加
22	経済的支援の充実	(46)	理想の子ども数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	62.4%	減少
23	子ども・若者の社会参画・意見反映の機会の充実	(47)	<b>子ども・若者ゼミナールの参加者数</b>	83人	400人/累計 (2025~2029年度の累計)
		(48)	子ども・若者が意見を表明しやすい環境づくりに取り組む市町村の数	27市町	全市町村 (54市町村)
24	地域の多様な主体との協働推進	(45)	家庭訪問型子育て支援(ホームスタート)を実施する団体数	10団体	増加
		(44)	家庭教育支援チームを設置している市町村の数	16市町	全市町村 (名古屋市を除く)
25	県民・企業が一体となって応援する気運の醸成	(49)	子育て家庭優待事業登録店舗数	9,976店舗	10,500店舗